第175期

計 算 書 類

2025 年 4 月 1 日 か ら
2026 年 3 月 31 日 ま で

・貸借対照表
・損益計算書
・株主資本等変動計算書
・個別注記表

西武鉄道株式会社

貸　借　対　照　表

（2026年 3 月 31 日 現 在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**36,169**	**流動負債**	**349,237**
現金及び預金	2,754	短期借入金	206,533
未収運賃	2,224	未払金	57,096
未収金	3,252	未払費用	2,264
短期貸付金	14,760	未払法人税等	1,507
商品	195	預り連絡運賃	582
原材料及び貯蔵品	2,713	預り金	1,305
前払金	8,869	前受運賃	7,030
前払費用	512	前受金	70,002
その他の流動資産	889	賞与引当金	2,846
貸倒引当金	△ 2	役員報酬引当金	31
		資産除去債務	35
固定資産	**697,097**	**固定負債**	**131,711**
鉄道事業固定資産	352,828	長期借入金	88,242
付帯事業固定資産	38,634	鉄道・運輸機構長期未払金	2,979
各事業関連固定資産	5,325	繰延税金負債	24,755
建設仮勘定	109,337	退職給付引当金	14,201
投資その他の資産	190,971	役員退職慰労引当金	13
関係会社株式	98,676	役員株式給付引当金	11
投資有価証券	90,324	従業員株式給付引当金	20
長期貸付金	36	資産除去債務	781
長期前払費用	1,075	その他の固定負債	706
その他の投資等	858		
		負債合計	**480,949**
		（純資産の部）	
		株主資本	**215,570**
		資本金	**21,665**
		資本剰余金	**9,687**
		その他資本剰余金	9,687
		利益剰余金	**184,217**
		利益準備金	5,416
		その他利益剰余金	178,801
		固定資産圧縮積立金	27,264
		固定資産圧縮特別勘定積立金	3,297
		別途積立金	2,300
		繰越利益剰余金	145,939
		評価・換算差額等	**36,746**
		その他有価証券評価差額金	**36,746**
		純資産合計	**252,317**
資産合計	**733,266**	**負債純資産合計**	**733,266**

損　益　計　算　書

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益	104,333	
営業費	95,446	
営業利益		8,887
付帯事業		
営業収益	19,483	
営業費	14,682	
営業利益		4,800
全事業営業利益		**13,687**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,044	
その他	389	3,434
営業外費用		
支払利息	3,637	
その他	263	3,900
経常利益		**13,222**
特別利益		
固定資産売却益	3,276	
工事負担金等受入額	58,104	
その他	609	61,989
特別損失		
工事負担金等圧縮額	58,104	
減損損失	65	
その他	671	58,841
税引前当期純利益		**16,370**
法人税、住民税及び事業税	3,322	
法人税等調整額	742	4,065
当期純利益		**12,305**

株主資本等変動計算書

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,665	9,687	9,687	5,416	1,032	23,336	4,342	2,300	144,156	180,584	211,937
当期変動額											
会社分割による減少					△1,032	△416			△2,622	△4,070	△4,070
剰余金の配当									△4,601	△4,601	△4,601
固定資産圧縮積立金の積立						5,544			△5,544	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,200			1,200	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							3,472		△3,472	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△4,517		4,517	－	－
当期純利益									12,305	12,305	12,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,032	3,927	△1,045	－	1,783	3,633	3,633
当期末残高	21,665	9,687	9,687	5,416	－	27,264	3,297	2,300	145,939	184,217	215,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,994	21,994	233,931
当期変動額			
会社分割による減少			△4,070
剰余金の配当			△4,601
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			－
当期純利益			12,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,752	14,752	14,752
当期変動額合計	14,752	14,752	18,385
当期末残高	36,746	36,746	252,317

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　……移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は、原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品　……主として売価還元法

原材料及び貯蔵品　……平均原価法（移動平均法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却をおこなうとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産において、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物　２～50年

構築物　２～60年

車両及び運搬具　２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく支給見込額を計上しております。

（５）役員報酬引当金

役員への金銭給付に備えるため、短期業績連動報酬規程に基づく支給見込額を計上しております。

（６）役員株式給付引当金

役員への株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

（７）従業員株式給付引当金

従業員への株式給付に備えるため、西武グループ株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（鉄道業）

主に乗車券及び定期券の販売から収益を獲得しております。乗車券については、輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、サービス提供時点で収益を認識しております。定期券の販売に関しては、定期券の有効期間にわたって輸送する履行義務が充足されるものとし、有効期間に応じて収益を認識しております。

（代理人取引）

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

１．固定資産の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失　65百万円、有形及び無形固定資産　506,125百万円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローについては、当社において機関決定されている中期経営計画に基づく資金収支を基礎として、見積りをおこなっております。

西武グループは、長期戦略の種まき期として、「西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）」を策定しており、その計画数値については、2026年度は2025年度に引き続き、建築コストの高騰及び人財確保を目的とした賃上げ影響などのほか、安全安心に資する設備投資増に伴う経費の増加を適切に反映しております。加えて、鉄道業の旅客運輸収入は、2026年３月に鉄道旅客運賃の改定を実施したことにより、2025年度を超える水準になるとした仮定に基づき算定しております。

なお、経営環境には不確実性を伴うため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、外部の情報等を含む入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、見積り額の前提とした経営環境に変化が生じ、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、翌事業年度の計算書類において、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	561,715　百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

鉄道事業固定資産（財団抵当）	342,965　百万円
投資有価証券（注）	10　百万円

（注）　出資先を借入人とするプロジェクトファイナンス契約に関して、借入契約の担保として物上保証に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	88,242　百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	9,170　百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	2,979　百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	485　百万円

３．貸株による担保資産及び調達資金

貸株に供している担保資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	1,108	百万円

貸株により調達した資金は、次のとおりであります。

流動負債「預り金」	500	百万円

４．保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証額は、次のとおりであります。

提携ローン保証	2	百万円

５．工事負担金等累計額

固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	196,065	百万円

６．事業用固定資産

有形固定資産	土地	108,290	百万円
	建物	81,201	百万円
	構築物	141,368	百万円
	車両及び運搬具	35,901	百万円
	その他	20,796	百万円
	計	387,558	百万円
無形固定資産		9,229	百万円

７．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,013	百万円
短期金銭債務	198,935	百万円

（損益計算書に関する注記）

１．営業収益	123,816	百万円
２．営業費	110,129	百万円

３．関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	490	百万円
営業費	9,079	百万円
営業取引以外の取引高	9,070	百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	－	－	433,304,640

２．配当に関する事項

（１）金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	4,601百万円	10円62銭	2025年３月31日	2025年６月25日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、減損損失及び賞与引当金の計上等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金によるものであります。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、株式の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。

短期貸付金は、子会社への貸付であり、財務状況を定期的に確認しております。

営業債務である未払金は、主に１年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	2,754	2,754	－
（２）短期貸付金	14,760	14,760	－
（３）投資有価証券	80,168	80,168	－
資産計	97,683	97,683	－
（１）短期借入金(*)	197,363	197,363	－
（２）未払金	57,096	57,096	－
（３）長期借入金(*)	97,412	87,135	△10,277
（４）鉄道・運輸機構長期未払金	2,979	2,979	－
負債計	354,851	344,573	△10,277

(*)１年内返済予定の長期借入金は「（３）長期借入金」に含めて表示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負　債

（１）短期借入金、（２）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（４）鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）　市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	10,143
関係会社株式	98,676
組合出資金(*)	13

(*)組合出資金については、匿名組合であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県及び東京都において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、遊休不動産等を所有しております。
なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。
これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

２．賃貸等不動産の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）
賃貸等不動産	30,522	65,230
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,885	6,802
遊休不動産	53	1,519

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
（注２）　当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）
１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接　100%	資金の借入等 役員の兼任あり	ＣＭＳ取引 （注１、注２）	△32,114	短期借入金	197,363
				利息の支払 （注２）	2,234	未払金	185

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注１）　ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）取引の取引金額については、期首と期末の差額を純額表示しております。
（注２）　㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	多摩川開発㈱	所有 直接　100%	資金の貸付等	資金の貸付 （注）	△10	短期貸付金	13,530
				利息の受取 （注）	142	未収金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）　多摩川開発㈱への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、貸付と回収を純額表示しております。

３．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	㈱西武不動産	－	役員の兼任あり	吸収分割 承継資産 承継負債 （注）	 36,441 32,365	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）　2025年４月１日付の㈱西武不動産との吸収分割により承継した資産及び負債であり、取引価格は、2024年12月12日締結の「吸収分割契約に関する合意書」に基づき、当事者間の協議により、決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）
１株当たり純資産額　582円30銭
１株当たり当期純利益　28円39銭

（重要な後発事象に関する注記）
該当する事項はありません。

（収益認識に関する注記）
１．収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。